

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,225,144	8,616,396	14,901,756
経常利益(千円)	365,599	351,985	744,295
四半期(当期)純利益(千円)	218,575	485,433	357,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,213	389,856	88,967
純資産額(千円)	13,924,560	14,103,757	13,785,160
総資産額(千円)	19,548,421	23,819,986	19,617,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.15	68.63	50.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.66	67.94	50.17
自己資本比率(%)	71.2	59.2	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,437	310,929	1,125,030
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,931	1,467,237	87,150
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	280,971	645,753	476,332
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,021,124	2,239,214	2,780,375

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.82	71.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成23年9月30日現在、当社、子会社18社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

- (1) 平成23年7月に四国電線株式会社の株式を取得しました。
これに伴い、当社の子会社は四国電線株式会社ほか3社が増加しました。（電線・加工品）
- (2) 当社の連結子会社である福泰克（連雲港）電子有限公司は、平成23年6月14日付で、当社の連結子会社である福泰克（呉江）電子有限公司を吸収合併しております。（電線・加工品及び電子・医療部品）
- (3) 平成23年7月18日付で、HEWTECH PHILIPPINES CORP.を設立しております。（電線・加工品及び電子・医療部品）
- (4) 平成23年7月28日付で、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを設立しております。（電線・加工品）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、重要な変更等はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急速に悪化しましたが、サプライチェーンの立て直しにより徐々に持ち直してきております。しかしながら、電力不足や長引く円高により、足下においてそのテンポが緩やかになるなど先行きに対する不透明感が増す状況となりました。

アジア経済については、中国を中心に回復テンポは緩やかになってきたものの、拡大基調が続いております。また、欧米経済は個人消費の減少や失業率の高止まり及び財政・金融問題が深刻化するなど、持ち直しのテンポは緩やかなものになりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、データトラフィックの飛躍的な増大による、高速、大容量伝送関連市場の需要は、引き続き拡大基調で推移致しましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱などの影響により、自動車関連や民生機器の需要が減少するなど、全体としては低調に推移致しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、四国電線株式会社を子会社化したこと等により、売上高は86億16百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益3億69百万円（同3.1%減）、経常利益3億51百万円（同3.7%減）、四半期純利益4億85百万円（同122.1%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

東日本大震災の影響により車載用ケーブル等の売上は減少となりましたが、半導体製造関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことや四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は67億33百万円（前年同期比20.2%増）となりました。新製品生産のための設備投資を増やしたことに伴い減価償却費等が増え、営業利益は4億83百万円（同2.2%減）となりました。

（電子・医療部品）

ネットワーク機器、医療用特殊チューブとも売上が増加し、売上高は19億32百万円（前年同期比14.4%増）となりました。売上高の増加により営業利益は3億33百万円（同11.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億2百万円増加し、238億19百万円となりました。主な増加は、四国電線株式会社を子会社化したことにより「流動資産」が13億31百万円増加、買い換え資産（平成23年4月27日に東京都大田区大森西4丁目の土地を売却、平成23年6月30日に東京都千代田区外神田4丁目の土地・建物を購入）の取得もあり、「有形固定資産」が27億44百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億83百万円増加し、97億16百万円となりました。主な増加は、四国電線株式会社を子会社化したことにより「流動負債」が16億46百万円増加、「固定負債」が22億37百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、141億3百万円となりました。主な増加は、「利益剰余金」の増加であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少し、22億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億10百万円の資金の獲得（前年同期は2億73百万円の資金の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益10億30百万円、役員退職慰労金6億95百万円、減価償却費4億56百万円であり、主な減少は、有形固定資産売却益12億24百万円、負ののれん発生益3億78百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億67百万円の資金の支出（同1億42百万円の資金の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出21億30百万円、有価証券の取得による支出18億98百万円、連結の範

囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出9億29百万円、投資有価証券の取得による支出4億77百万円であり、主な収入は、有価証券の売却及び償還による収入18億60百万円、有形固定資産の売却による収入12億29百万円、定期預金の払戻による収入10億45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円の資金の獲得(同2億80百万円の資金の支出)となりました。主な収入は、長期借入れによる収入10億円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出2億83百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は64百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は49百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、四国電線株式会社の株式取得による子会社化等により、電線・加工品事業の従業員数は、624名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,712,900	8,712,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,712,900	8,712,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～平 成23年9月30日	-	8,712,900	-	1,544,465	-	1,448,609

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,639,821	18.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	730,100	8.38
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	560,223	6.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300,000	3.44
隅田 和夫	東京都世田谷区	258,877	2.97
矢嶋 道子	神奈川県横浜市青葉区	204,167	2.34
平河 佑介	東京都世田谷区	149,651	1.72
隅田 文子	東京都世田谷区	148,595	1.71
平河 寛之	東京都世田谷区	130,303	1.50
計	-	4,421,737	50.75

(注) 1. 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、697,100株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,070,000	70,700	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,712,900	-	-
総株主の議決権	-	70,700	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,800	-	1,639,800	18.82
計		1,639,800	-	1,639,800	18.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,997	2,455,834
受取手形及び売掛金	4,703,716	6,241,641
有価証券	733,918	874,893
商品及び製品	926,551	1,274,291
仕掛品	392,959	565,722
原材料及び貯蔵品	1,322,831	1,579,223
繰延税金資産	96,448	185,890
その他	213,218	394,040
貸倒引当金	1,643	10,234
流動資産合計	12,229,999	13,561,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,862,669	3,516,838
機械装置及び運搬具(純額)	1,356,172	1,822,975
土地	951,447	2,647,169
その他(純額)	379,827	307,212
有形固定資産合計	5,550,117	8,294,196
無形固定資産	84,515	89,753
投資その他の資産	1,752,827	1,874,731
固定資産合計	7,387,460	10,258,682
資産合計	19,617,459	23,819,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,237	2,257,642
短期借入金	373,581	1,271,921
未払法人税等	98,984	244,799
繰延税金負債	375	530
賞与引当金	-	174,869
その他	935,454	816,169
流動負債合計	3,119,633	4,765,933
固定負債		
長期借入金	1,057,148	2,049,025
退職給付引当金	1,418,120	1,564,473
役員退職慰労引当金	211,676	30,817
長期未払金	14,704	926,966
長期預り金	11,017	379,012
固定負債合計	2,712,666	4,950,295
負債合計	5,832,299	9,716,228

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,465	1,544,465
資本剰余金	1,448,609	1,448,609
利益剰余金	14,032,771	14,446,979
自己株式	2,243,509	2,243,543
株主資本合計	14,782,337	15,196,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	60,886
繰延ヘッジ損益	3,311	-
為替換算調整勘定	1,012,142	1,044,110
その他の包括利益累計額合計	1,009,451	1,104,996
少数株主持分	12,273	12,242
純資産合計	13,785,160	14,103,757
負債純資産合計	19,617,459	23,819,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,225,144	8,616,396
売上原価	5,699,518	6,884,373
売上総利益	1,525,625	1,732,023
販売費及び一般管理費	1,144,243	1,362,509
営業利益	381,382	369,514
営業外収益		
受取利息	9,055	9,521
受取配当金	5,286	7,502
負ののれん償却額	10,997	-
その他	18,315	20,319
営業外収益合計	43,655	37,344
営業外費用		
支払利息	9,142	9,620
為替差損	44,264	37,914
その他	6,030	7,338
営業外費用合計	59,437	54,873
経常利益	365,599	351,985
特別利益		
負ののれん発生益	-	378,577
投資有価証券売却益	-	18,700
固定資産売却益	-	1,224,056
貸倒引当金戻入額	35	-
役員退職慰労引当金戻入額	504	-
受取保険金	6,609	1,851
特別利益合計	7,150	1,623,185
特別損失		
投資有価証券評価損	25,782	-
災害による損失	-	249,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,800	-
役員退職慰労金	-	695,829
特別損失合計	34,582	944,872
税金等調整前四半期純利益	338,167	1,030,299
法人税、住民税及び事業税	183,996	179,335
法人税等調整額	63,618	365,694
法人税等合計	120,378	545,029
少数株主損益調整前四半期純利益	217,789	485,269
少数株主損失()	785	164
四半期純利益	218,575	485,433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,789	485,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,271	60,265
繰延ヘッジ損益	6,126	3,311
為替換算調整勘定	151,178	31,835
その他の包括利益合計	211,576	95,412
四半期包括利益	6,213	389,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,456	389,888
少数株主に係る四半期包括利益	1,243	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,167	1,030,299
減価償却費	346,209	456,455
為替差損益(は益)	31,680	13,224
負ののれん発生益	-	378,577
固定資産売却損益(は益)	-	1,224,056
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,700
投資有価証券評価損益(は益)	25,782	-
役員退職慰労金	-	695,829
売上債権の増減額(は増加)	115,870	114,575
たな卸資産の増減額(は増加)	175,021	184,554
仕入債務の増減額(は減少)	220,165	330,183
その他	132,449	208,517
小計	363,232	382,831
利息及び配当金の受取額	15,158	17,446
利息の支払額	8,859	11,486
法人税等の支払額	96,094	77,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,437	310,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	1,045,000
有価証券の取得による支出	-	1,898,635
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,860,000
有形固定資産の取得による支出	53,339	2,130,181
有形固定資産の売却による収入	6,862	1,229,025
無形固定資産の取得による支出	3,013	5,206
投資有価証券の取得による支出	252,911	477,534
投資有価証券の売却による収入	-	44,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	929,465
その他	59,471	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,931	1,467,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,169	-
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	174,642	283,481
自己株式の取得による支出	29	33
配当金の支払額	56,130	70,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,971	645,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,821	30,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,287	541,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,411	2,780,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,021,124	2,239,214

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 (連結子会社) 当第2四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得(子会社化)したことにより、四国電線株式会社、四国電線(香港)有限公司、四国電線(東莞)有限公司及びSHIKOKU CABLE NORTH AMERICA, INC.を連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。 また、当第2四半期連結会計期間において、福泰克(吳江)電子有限公司は、福泰克(連雲港)電子有限公司に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結会計期間末の連結子会社の数は16社であります。 (非連結子会社) 当第2四半期連結会計期間に、HEWTECH PHILIPPINES CORP.及びSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを設立しましたが、当第2四半期連結会計期間末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は、28,250千円であります。	1. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は、27,357千円であります。
2. 受取手形裏書譲渡高は、5,931千円であります。	2. 受取手形裏書譲渡高は、5,852千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">471,807千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,062 "</td> </tr> </table>	給与賞与	471,807千円	賞与引当金繰入額	47,062 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">521,913千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,409 "</td> </tr> </table>	給与賞与	521,913千円	賞与引当金繰入額	48,409 "
給与賞与	471,807千円								
賞与引当金繰入額	47,062 "								
給与賞与	521,913千円								
賞与引当金繰入額	48,409 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,482,747千円	現金及び預金勘定 2,455,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,465,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 220,000 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,376 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,379 "
現金及び現金同等物 2,021,124 "	現金及び現金同等物 2,239,214 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,130	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	56,129	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	70,730	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,496,946	1,689,116	7,186,062	39,081	7,225,144	-	7,225,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,226	400	105,627	-	105,627	105,627	-
計	5,602,172	1,689,516	7,291,689	39,081	7,330,771	105,627	7,225,144
セグメント利益	494,100	298,486	792,587	19,148	811,735	430,353	381,382

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4億30百万円には、セグメント間取引消去 1億5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3億24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,634,611	1,930,336	8,564,947	51,449	8,616,396	-	8,616,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,968	2,621	101,589	-	101,589	101,589	-
計	6,733,579	1,932,957	8,666,537	51,449	8,717,986	101,589	8,616,396
セグメント利益	483,084	333,024	816,108	24,711	840,819	471,305	369,514

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4億71百万円には、セグメント間取引消去 1億1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3億69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電線・加工品」セグメントにおいて43億75百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電線・加工品」セグメントにおいて、平成23年7月15日付で四国電線株式会社の株式を取得しました。これにより、負ののれん3億78百万円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 四国電線株式会社

事業の内容 衛星放送用、CATV用、車載用等同軸ケーブル製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

四国電線を当社グループに迎え入れることにより、両社が持つ技術力と生産力の相互補完によるシナジー効果が見込まれるとともに、特に今後大きな変化が期待される自動車関連、ネットワーク関連市場の他、放送関連市場において競争力を高めることに大きく寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

四国電線株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として四国電線株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,656百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3百万円
取得原価		1,659百万円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

378百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が、取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円15銭	68円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	218,575	485,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	218,575	485,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,016	7,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円66銭	67円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	112	71

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度等への移行について)

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度を終了し、平成23年10月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

これにより、当社の第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は、特別利益として34百万円の見込みであります。

(タイで発生した豪雨による洪水被害について)

洪水により、タイ王国アユタヤ県のサハラタナナコン工業団地に所在するHEWTECH(THAILAND)CO.,LTD.が被災しました。洪水により、設備の一部が浸水するなどの被害を受けておりますが、幸いにも人的被害はございませんでした。

被害状況につきましては現在調査中ではありますが、生産規模は小さく、被災直後より他拠点において代替生産を開始しているため、影響は軽微となる見込みです。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・70,730千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。